

貸借対照表

(令和5年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,684,083	流動負債	1,655,052
現金及び預金	2,135,512	買掛金	14,806
売掛金	198,892	1年内返済予定の長期借入金	1,013,332
商製品	12,137	リース債務	13,540
製作品	106,846	未払金	510,312
仕掛品	555	未払費用	32,691
原材料	4,097	未払法人税等	5,500
前渡金	7,326	契約負債	4,668
前払費用	71,366	預り金	22,633
未収入金	144,802	資産除去債務	33,852
その他	2,546	その他	3,715
固定資産	716,815	固定負債	44,371
有形固定資産	490,678	長期借入金	21,113
建物	162,352	リース債務	23,258
車両運搬具	542		
工具、器具及び備品	73,871		
土地	216,578		
リース資産	32,934		
建設仮勘定	4,400		
無形固定資産	14,067	負債合計	1,699,424
ソフトウェア	14,067	(純資産の部)	
投資その他の資産	212,069	株主資本	1,630,246
長期前払費用	2,488	資本金	100,000
差入保証金	209,490	資本剰余金	6,141,085
その他	90	資本準備金	6,141,085
		利益剰余金	△4,610,838
		その他利益剰余金	△4,610,838
		繰越利益剰余金	△4,610,838
		新株予約権	71,227
		純資産合計	1,701,474
資産合計	3,400,898	負債・純資産合計	3,400,898

個別注記表

(令和4年5月1日から
令和5年4月30日まで)

継続企業の前提に関する注記

当社では前々事業年度に757,200千円、前事業年度に1,134,479千円及び当事業年度において2,128,931千円の営業損失を計上していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が発生していると認識しております。

当該事象又は状況を解消するための対策として、各種補助金・助成金の申請、賃料等の減免交渉、各種コストについて不急の案件のコスト削減などによる収益改善に加え、取引金融機関との協議を継続して行い、資金の借入・借換を実行することで必要な運転資金を確保し、併せて増資による資本増強の対応策も実施することで財務基盤の強化を図ることとしております。

しかしながら、これらの施策を実施してもなお、収益改善が計画通り進まないリスクがあり、財務基盤の強化に関しても、当初想定した資金調達を実行できないリスクがあります。これらのリスクにより今後の事業運営のための資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を含む。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～19年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 2年～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日公表分）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日公表分）を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、顧客との契約等に基づいて、独自の波動制御技術に基づいたデバイス開発、販売及びサービス提供を行っております。

(2) 当該履行義務を充足する通常の時点

顧客への商品、製品の引き渡し時点、または顧客による検収が完了した時点で、顧客に支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損損失)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は将来の収益基盤確保のために先行投資を行い、複数のプロジェクトの事業化に向けての研究開発及び事業開発に注力しており、当事業年度まで継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候があるものと判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額504,746千円（有形固定資産490,678千円、無形固定資産14,067千円）を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

割引前将来キャッシュ・フローの見積り期間は、主要な資産の経済的残存使用年数としており、キャッシュ・フロー自体は、今後の収益及び費用の見込額を基礎として策定した、将来の事業計画に基づいております。事業計画の策定に際しては、顧客へのサービス提供数、サービス提供単価、人員数等を主要な仮定として織り込んでおります。また、中期計画を超える期間のキャッシュ・フローについては、成長率を設定しておりません。

しかしながら、上記の仮定について、内部環境及び外部環境の変化により、想定と異なる事態が生じた場合、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

(耐用年数の変更)

当事業年度において、本社ビルの退去時期が明確になったことに伴い、退去後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、当事業年度の販売費及び一般管理費が9,108千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失も同額増加しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当社における本社ビルの原状回復義務に係る資産除去債務について、本社ビルの退去時期が明確になったことに伴い、使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額10,158千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、当事業年度の販売費及び一般管理費が2,083千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失も同額増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	332,154千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額	71,842千円
3. 関係会社に対する金銭債権、債務 短期金銭債権	50千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高	1,636千円
---------------------------------	---------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	13,025,600	—	13,035,600
A種株式(株)	4,600	—	4,600	—
AA種株式(株)	1,111	—	1,111	—
B種株式(株)	3,688	—	3,688	—
BB種株式(株)	404	—	404	—
C種株式(株)	—	1,923	1,923	—
合計(株)	19,803	13,027,523	11,726	13,035,600

2. 当事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

税効果会計関係に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
資産除去債務	11,709	千円
減価償却超過額	2,395	千円
返金負債否認	1,285	千円
減損損失	956	千円
未払事業所税	281	千円
繰越欠損金	1,764,967	千円
その他	56	千円
繰延税金資産小計	1,781,653	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,764,967	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,159	千円
評価性引当額小計	△1,775,126	千円
繰延税金資産合計	6,526	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,222	千円
返品資産否認	303	千円

繰延税金負債合計
繰延税金負債純額

6,526 千円
— 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また必要な資金については自己資本及び銀行借入により充当しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金は、賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されているものの、主として契約満了時に一括して返還されるものであります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門が月次単位で資金繰計画等を作成する、支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、固定金利で資金調達を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	209,490	209,045	△444
資産計	209,490	209,045	△444
(1) 長期借入金 (※2)	1,034,445	1,034,379	△65
(2) リース債務 (※2)	36,799	36,879	80
負債計	1,071,244	1,071,258	14

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであること

とから、記載を省略しております。

(※2) 「長期借入金」「リース債務」には、1年内返済予定の金額を含んでおります。

(※3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
差入保証金	106,773	—	—	—	—	102,717
合計	106,773	—	—	—	—	102,717

(注2) リース債務及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,013,332	13,332	7,781	—	—	—
リース債務	13,540	13,868	9,390	—	—	—
合計	1,026,872	27,200	17,171	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 125円06銭

1株当たり当期純損失(△) △169円67銭

(注) 当社は、令和5年4月28日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純損失(△) △2,166,508千円